

バンドー化学株式会社



CSR報告書 2014



〈問い合わせ先〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ 〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail: keieikikaku@bando.co.jp

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます <http://www.bando.co.jp>



【経営理念】

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を
日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

【私達の目標】

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切にし、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

グループ・ビジョン21(GV21)

【21世紀バンドーグループの革新像】

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて遅く前進する企業グループを目指す。

【指針】

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

目次

企業概要およびCSR推進体制

02

企業プロフィール/業績の推移	02
グローバル展開と100年の歴史	04
ごあいさつ	06
中長期経営計画/ガバナンス・内部統制・コンプライアンスと情報セキュリティ	08
CSRマネジメント	10

環境報告

12

eco movingに取り組む	12
環境基本方針/環境目標	16
資源循環型社会の形成/エネルギー使用量の削減の取り組み	18
環境汚染物質の削減/物流における環境負荷低減の取り組み	20
生物多様性活動の推進/環境教育/環境会計	22

社会性報告

24

バンドーのものづくり	24
従業員が働きやすい職場環境づくり	26
安全衛生管理活動の推進/危機管理への対応	28
社会貢献活動の推進/社会貢献活動の実施	30
お客様のために/取引先のために/株主・投資家のために	32

サイトレポート

34

対象事業所の所在地と主な事業内容/事業所別環境データ(大気/水質測定)	34
環境マネジメントシステム/品質マネジメントシステム	36

編集方針

この報告書はバンドーグループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様に広くご理解いただくために発行します。報告書全体を次の4つに分類して構成し、見やすく、わかりやすい誌面づくりを目指しています。

①企業概要およびCSR推進体制 ②環境報告 ③社会性報告 ④サイトレポート

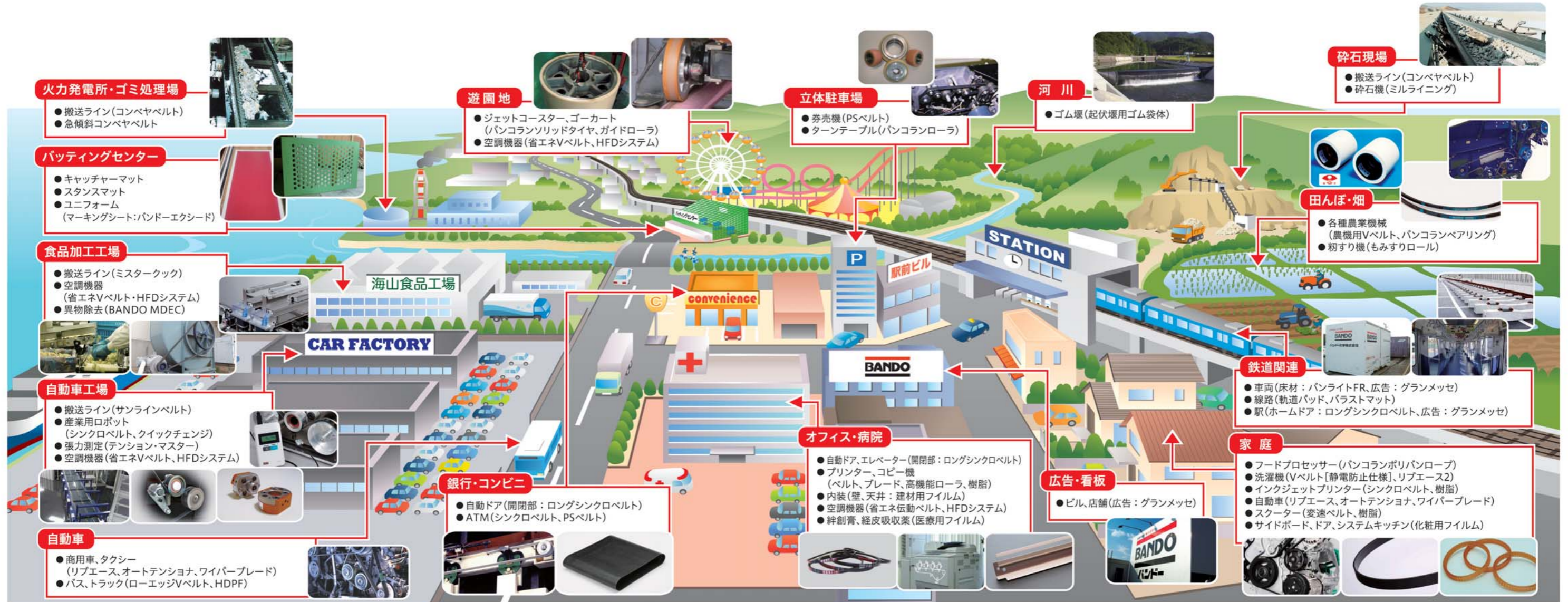
【参考にしたガイドライン】 環境省のガイドラインならびに GRI ガイドライン

【報告対象期間】 2013年(平成25年)4月から2014年(平成26年)3月までの活動を対象としています。一部、対象期間外の情報も含まれます。

【報告対象組織】 原則としてバンドー化学を中心に、バンドーグループの活動を対象としています。

【環境報告対象事業所】 ・本社事業所(R&Dセンター含む)・足利事業所(工場)・南海事業所(工場)
・和歌山事業所(工場)・加古川事業所(工場)

暮らしのさまざまなシーンで 活躍するバンドーの製品



【企業プロフィール】

商号：バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
本社：神戸市中央区港島4丁目6番6号
創業：1906年4月14日
資本金：109億円
売上高：934億円(連結) 517億円(単体)
従業員：3,817人(連結) 1,331人(単体)



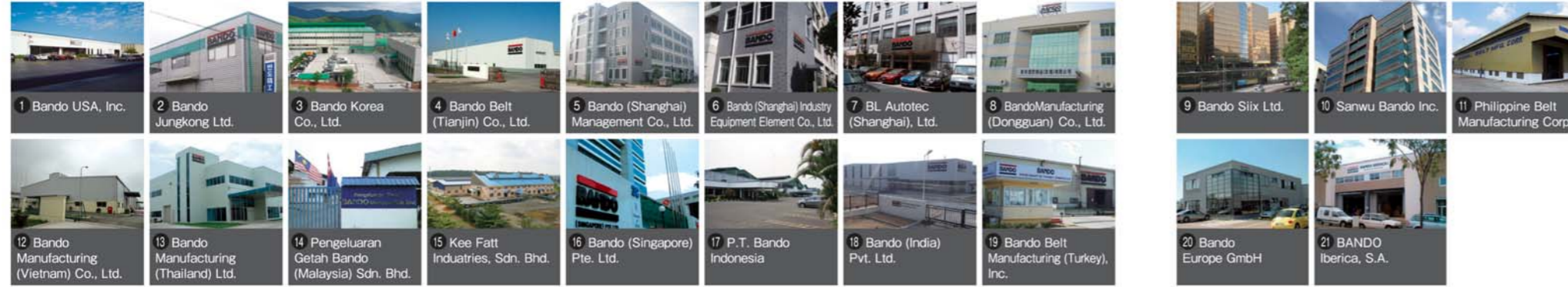
【連結業績の推移(ハイライト)】



日本におけるベルトメーカーのパイオニアとして創業したバンドーは、現在、世界に製造・販売拠点を持つグローバル企業として展開しています



【海外関係会社】



【国内関係会社】

- | | |
|--------------|------------------|
| バンドー福島販売株式会社 | バンドーエストラマー株式会社 |
| 東日本バンドー株式会社 | バンドートレーディング株式会社 |
| バン工業用品株式会社 | ビー・エル・オートテック株式会社 |
| 浩洋産業株式会社 | バンドー・ショルツ株式会社 |
| 北陸バンドー株式会社 | バンドー興産株式会社 |
| 福井ベルト工業株式会社 | |
| 西日本バンドー株式会社 | |



●バンドーの歴史 ●製品開発の歴史 ●海外展開の歴史



環境にやさしいものづくりを通じて、
社会の発展に貢献していきます

事業を通じて社会の発展に貢献していく

2013年4月から、バンドーグループは、新しく中長期経営計画「Breakthroughs for the future～未来への躍進～」をスタートさせました。そのなかで指針のひとつに挙げているのが「製品の進化」です。2014年1月、優れた省エネ活動事例や先進的省エネ製品・ビジネスモデルを表彰する平成25年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）の「製品・ビジネスモデル部門」において、当社が開発した平ベルト駆動システム（当社製品名：ハイパーフラットドライブシステム/HFD®システム）の高い省エネルギー性が評価され、「資源

エネルギー庁長官賞」を受賞しました。ベルトの中でも最も高い伝動効率を持つ平ベルトと、その弱点を解決する蛇行制御装置を開発して組み合わせた製品です。ビルや工場などの建屋に24時間空気を送り続ける空調設備など様々な装置に採用され、高い効果を発揮しています。バンドーグループには、ベルトおよび機能製品分野で、創業以来100年以上にわたり培ってきた技術があります。これらの技術にさらに磨きをかけて、「環境・省エネ・高機能」をキーワードにした製品開発に力を注ぎ、事業を通じて社会の発展に貢献していきます。

低炭素社会の実現を目指して

地球環境の保全は、人類共通の問題です。異常気象の頻発や台風の大規模化など、近年の自然災害の傾向をとってみても、我々の誰もがこの問題と無関係ではられません。バンドーグループでは、地球環境保全の取り組みを経営の重要課題のひとつに位置付け、省エネルギーや環境負荷の低減に貢献する製品の開発だけでなく、事業活動におけるCO₂排出量の削減や廃棄物発生量の抑制に努めています。こうした取り組みをさらに進めるため、グループのエコに

取り組む姿勢を示すシンボルとして「eco moving」を使用しています。再生可能エネルギーを利用する取り組みでは、2010年度から国内生産拠点に順次、太陽光発電システムの導入を進めてきました。2013年10月には、足利工場にメガソーラー発電所「BANDO eco moving 足利太陽光発電所」を開設しました。こうした取り組みを地域の方々にも理解いただくために、発電所施設の説明会を開催しています。

地域社会とのつながりを大切に

世界各地に生産拠点を持つバンドーグループは、地域社会に支えられた存在です。地域社会とのつながりを大切にし、地域とともに歩みながら事業を展開しています。南海工場、和歌山工場、加古川工場などの各拠点で地域の経済活性化支援や防災協力、安全活動、次世代育成支援など様々な分野で地域への貢献活動を行っています。栃木県足利市にある足利工場では、隣接する佐野市梅園

地区のパートナーとして、同地区での農作業体験や祭りへの参加を通し、交流を深めています。また、2014年4月からは、本社事業所と同じ神戸市ポートアイランドにある神戸青少年化学館のネーミングライツを取得しました。従業員による科学実験などを企画し、次世代を担う子どもたちへの教育支援を行うとともに、当社グループに対する理解が深まるきっかけとなるよう期待しています。

現地社会との信頼関係を基にした海外展開

バンドーグループは、1960年代後半から積極的に海外に進出してきました。特にアセアン諸国を中心とした、アジア地域に早くから進出し、現地社会での事業展開に地道な努力を続けてきたことで、自動車や、スクーター、農業用機械に使われるベルトのシェアは高く、グローバルなブランドとしての地位を確立しています。2012年以降ベトナムに進出したほか、インドに新しい工場を建設し、

中国とタイに、現地の技術情報を収集する技術センターを設置しました。また2012年にはより迅速で効率的な戦略展開を図るため、中国にある5つのグループ会社の統括会社を設立しました。アジア新興国では、経済成長にともない、需要も急拡大しています。これまで培ってきた現地社会との信頼関係を基に、地域のニーズにマッチした製品をお届けし、さらなる成長を目指していきます。

社会との調和

バンドーグループは、事業活動を通じて、経営理念を具現化し、人々の暮らしや社会の発展に貢献することこそが企業の原点であり、CSRであると考え、6つのテーマ「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」を定めて

活動しています。ステークホルダーの期待に応え、社会と共に発展するため、バンドーグループはこれからも活動を続けてまいりますので、今後とも、ご理解とご支援をたまりませんようお願い申し上げます。

2014年8月
バンドー化学株式会社 代表取締役社長

吉井満隆

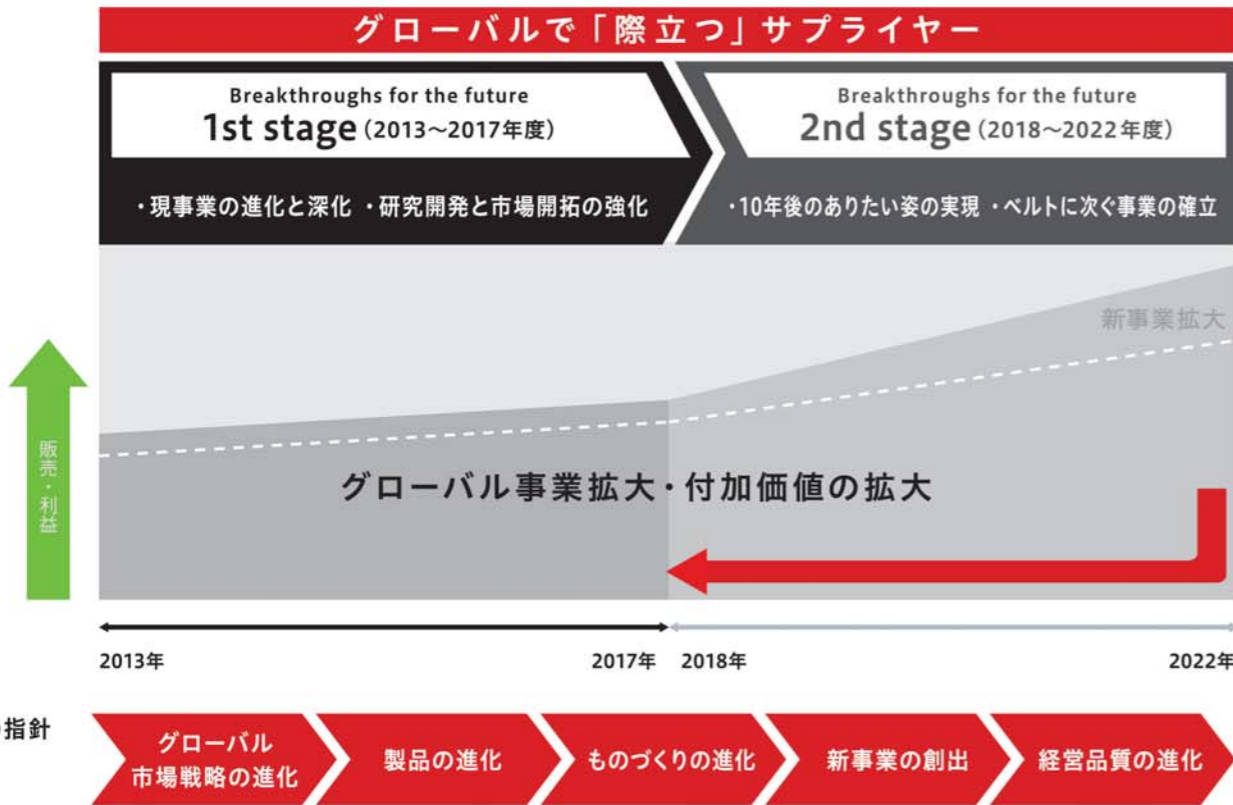
中長期経営計画のスローガン

Breakthroughs for the future ~ 未来への躍進 ~

中長期経営計画の目指す姿

バンドーグループが10年後のありたい姿として目指すのは、創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、ベルトや機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーとなること

です。中長期経営計画の前半の5年を「Breakthroughs for the future 1st stage」として、グローバルでの事業拡大や新製品開発、ものづくりに関わる課題など、5つの指針を掲げ、目標達成に向けて、取り組んでいます。



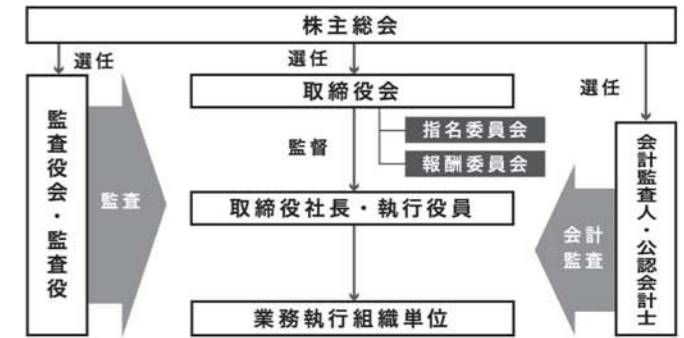
定量目標

	売上高	営業利益	新製品比率	ROA
2017年 (1st stage)	1,000 億円	100 億円	30%	6%

設備投資額: 250億円 / 5年間 研究開発投資額: 50億円 / 5年間

ガバナンス

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めています。当社の取締役会は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っています。なお、社外取締役及び社外監査役はすべて独立役員です。また、会社法上は、指名委員会および報酬委員会の設置を義務付けられていませんが、取締役の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。



経営組織およびコーポレート・ガバナンスの概要

内部統制の推進

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、当社グループでは、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠して、内部統制の整備、運用に取り組んで

います。財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、内部統制推進室を中心として実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

コンプライアンスの推進

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、校正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する『バンドーグループ行動規範』を作成し、バンドーグループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、1年おきに、当社各事業所または国内外関係会社で、『バンドーグループ行動規範』の研修を実施し、部内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの

周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先のひとつとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期す体制としています。



バンドーグループ行動規範説明会

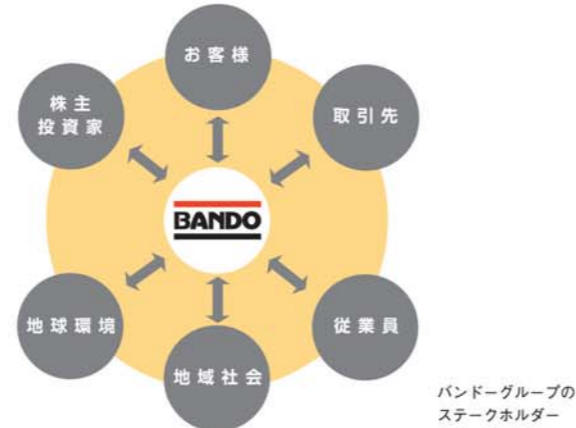
情報セキュリティ

情報資産の適正な保護が取引先との信頼の基盤であると考え、情報セキュリティ体制の構築・整備と、様々な対策を行っています。2013年は災害対策の一環として、主要工場のITシステムについてサーバー免震装置の導入などの対策を実施しました。また、情報漏洩対策強化のため、パソコンの操作ログ管理システムを導入しました。情報セキュリティの維持管理にはシステムの強化だけでなく、社員一人ひとりの高い

管理意識が重要となります。そこで、これまでの集合教育に加えて新たにeラーニングシステムを導入し、国内関係会社を含めた当社グループのネットワークを利用するすべての従業員や派遣社員に対して、情報セキュリティ教育を実施しました。また内部統制監査の一環としてIT統制監査を行い、情報セキュリティを含めた有効かつ効率的な内部統制制度の維持に努めています。

CSR 推進の取り組み

バンドーグループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。2009年7月、CSR活動の充実を図るため、当社はCSR推進委員会を新設しました。ここで定めた6つの推進テーマの下、当社グループはCSR活動を推進しています。



CSR 活動推進の基本方針

当社グループは、地球環境の保全により持続可能な社会の実現に貢献することを大目標として、ステークホルダーとの共生を図るとともに、企業活動において、価値観や行動原則

をあらためて企業風土の中に根付かせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

CSR 推進体制

バンドーグループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会の下で運営しています。CSR推進委員会は、バンドー化学のCSR担当役員を委員長とする、バンドーグループ全体のCSR活動推進のための機関です。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針をバンドーグループ全体に適用し、重点課題・施策の展開

の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。



CSR 推進委員会

CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに次の委員会、部署の機能を総括しています。



バンドーの CSR 推進テーマと 2013 年度の主な活動実績 バンドーグループでは、「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人權・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つをCSR推進のテーマに定めて活動しています。

CSR 推進テーマ	コンプライアンス・企業倫理 法令を遵守し、社会からの信頼に応え誠実に行動する	環境 環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したものづくりによって、環境保全に取り組む	品質 安全で安心な製品・サービスを提供する	人權・労働・安全 従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全に生き生きと働ける職場づくりを行う	社会貢献 社会とのコミュニケーションを大切に、従業員参加型の地域貢献とともに、環境保全をテーマとする全社レベルの社会貢献を行う	情報開示 ステークホルダーに対する適正な情報開示をタイムリーに行う
2013 年度のおもな活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 当事業所を対象とした行動規範講習会の実施 パソコンの操作ログ管理システムの導入による情報漏洩対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物発生量単位の削減 +1.5% エネルギー使用量原単位の削減 -4.7% VOCガス排出量削減 -61.4% 足利工場 太陽光発電所開設 生物多様性教育・活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外QCサークル活動と発表会の実施 品質事例展示会の開催 製品の規格適合評価の実施 使用原材料の化学物質情報管理システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス教室やウォーキング活動の実施 階層別教育、機能別教育による教育制度の充実 安全衛生教育の徹底と危機体感設備の設置 休業災害3件、不不休行災害11件 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の支援実施 地元自治会活動や清掃、治安、防災活動への参加 会社見学の受け入れの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針説明会の開催 CSR報告書や株主通信など定期刊行物の発行、ホームページ上での情報発信 IR説明会の開催
2014 年度目標	<ul style="list-style-type: none"> グループ一体となったコンプライアンスの周知徹底を図る 情報セキュリティへの対応強化の継続 	<ul style="list-style-type: none"> eco moving製品の開発の継続 環境負荷と環境リスク低減のための対応強化 環境についての従業員への教育啓発の継続 生物多様性への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善活動の実施の継続 品質に関する理解の促進 製品の規格適合評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の健康意識を高め、健康増進を図る 人材育成の充実 災害ゼロを目指した安全教育の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の一員としての自発的な社会参加の推奨・支援 地域社会とのコミュニケーションの促進継続 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに合わせた情報発信やコミュニケーションを積極的に行う
掲載ページ	P09	P12~23	P24~25	P26~29	P30~31	P32~33

環境報告

特集：eco moving に取り組む

環境対応製品の開発促進	14	環境汚染物質の削減	20
環境基本方針 / 環境目標	16	物流における環境負荷低減の取り組み	21
資源循環型社会の形成	18	生物多様性活動の推進	22
エネルギー使用量の削減の取り組み	19	環境教育 / 環境会計	23



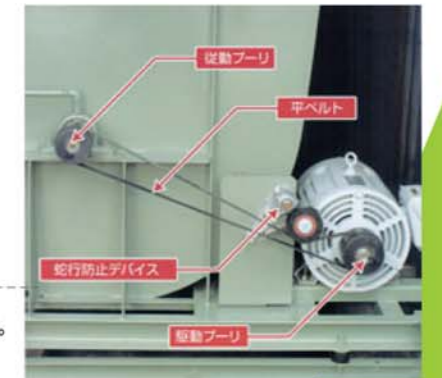
eco moving 製品「HFDシステム」が 省エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞を受賞。

優れた省エネ活動事例や先進的省エネ製品・ビジネスモデルを表彰する平成25年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）の「製品・ビジネスモデル部門」において、当社が開発した平ベルト駆動システム（当社製品名：ハイパーフラットドライブシステム/HFD®システム）の高い省エネルギー性が評価され、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。



「HFD（ハイパーフラットドライブ）システム」とは？

- 【特長】**
- 高い省エネ効果
 - コンパクト設計が可能
 - 長寿命
 - メンテナンスフリー
 - 廃棄物を大幅減少
 - 振動、騒音を低減
- ベルト曲げ剛性が低く、ロスが少ない。
 ベルト逆曲げによるコンパクト設計が可能。
 Vベルトより約2.5倍の長寿命。
 テンションによる張力付与でメンテナンスフリー化。
 長寿命化とベルト重量の低減で、産業廃棄物を大幅減少。
 フラットプーリ伝動で、プーリ出入時の振動、騒音を低減。



- 【用途】**
- オフィスビル、商業施設等の空調機・コンプレッサーなど。
 - 病院・工場等の送風機など。
 - 次代の省エネ伝動システムとして様々な産業機械の動力部に利用。

「BANDO eco moving 足利太陽光発電所」が稼働。

当社グループでは、国内事業所（和歌山・加古川・南海）への太陽光システムの導入等を通じて、環境にやさしい事業活動を推進しています。今般、メガソーラー発電所の建設によって足利事業所の遊休地の活用を図るとともに、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

【施設概要】

発電所名：BANDO eco moving 足利太陽光発電所
 設置場所：足利工場（栃県足利市）
 設置面積：約25,000㎡
 発電能力：約1,750kW（足利市では最大規模）
 年間発電量（予測）：約1,848MWh（一般家庭約500世帯分）
 CO₂削減量：約850t-CO₂

※発電した電力は、再生可能エネルギー固定買い取り制度により、東京電力株式会社に売電しています。



開所式



地域の方々に招いて、見学会を開催しました



環境対応製品の開発促進

世界最高水準の精度の張力計

「TENSION MASTER テンション・マスター」

加速度センサーにより伝動ベルトの振動周波数から張力を測定する張力計。振動周波数を測定する本体と張力を計算するスマートフォンアプリに機能を分け、本体を軽量化、適正張力算出によりベルトの長寿命化につなげます。



省エネ対応コンベヤベルト
バンドーコンベヤベルト

「エコキャリー」

コンベヤベルト搬送の最大の抵抗であるローラーの乗り越し抵抗をベルトの材料や構造の見直しにより大幅に低減。運転時に必要なモーターの消費電力の削減につながります。



環境対応プラスチックフィルム

「薄膜ポリオレフィンフィルム」

従来品と同水準の品質(隔蔽性)を持ちながら、約20%薄い、厚さ55μmのフィルムです。材料使用量およびライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)でのCO₂排出量を削減し、環境負荷を低減します。



防火認定取得のフィルム

「バンドーグランメッセ(不燃仕様)」

従来品より約20%薄膜化した防火認定取得内外装用のフィルムです。省資源、廃棄物削減を実現し、ライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)のCO₂排出量を削減し、環境負荷を低減します。



2010年度から独自基準を満たす製品にeco movingマークを表示し、環境配慮型製品として一目で分かるようにアピールしています。今後、認定製品のラインナップを広げ、環境にやさしい製品の開発につなげていきます。

置き換えるだけで省エネを実現するVベルト

「省エネレッド・省エネパワーエース」

ベルト伝動によるロスでもっとも影響が大きいベルト曲げ損失を、ゴムの配合設計とノッチ加工を施した独自構造により低く抑え省エネを実現しました。



省エネ伝動システム製品
平ベルト駆動システム

「HFDシステム」

平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンショナを組み合わせてシステム化することで省エネ(節電)、CO₂排出量の削減を実現し、Vベルトよりもさらに高い伝動効率と長寿命を可能にしました。



コンパクト化を実現した
次世代の歯付ベルト

「Ceptor-VI S8M タイプ」

素材使用量の低減や低騒音化など環境への配慮だけでなく、伝動容量や同期伝動における追従精度など性能面においても従来品に比べ大幅に向上させました。



環境対応コンベヤベルト
バンドーコンベヤベルト

「G-CARRY」

新開発のカバーゴム、心体帆布を採用し、省エネ(節電)、CO₂排出量の削減を実現し、ベルトの耐久性を向上させました。



世界最高水準の伝動能力
を実現した伝動ベルト

「高負荷対応Vリブドベルト」

高強度ゴムと高強度心線を採用しベルト幅(1リブ)当たりの伝動能力を約30%アップさせ、従来と同等の寿命を有しながら、約2/3の幅狭化を実現し、材料使用量も削減しました。



※は2012年度認定製品

【eco movingコンセプト】

グループ一丸となってエコに取り組む **動き=ムーブ** を加速し、環境負荷の小さい製品の **動き=ムーブ** を徹底的に追求し、お客様や社会へ新しい **潮流=ムーブメント** を引き起こす。

次の3項目のいずれかを満たしている場合、eco movingの製品への表示を行います。

【eco movingの製品への表示基準】

1. 基準製品を設定し、その基準製品に対して、ライフサイクルでのCO₂排出量が低減されていて、かつ環境主張項目で定める認定水準を一つ以上満たしている。
2. 環境関連の認定制度を運営する第三者機関より、認定マークの使用が許可されている。
3. 基準製品が設定できない新製品は、業界標準値などを基準値とする、もしくは独自の基準値を設定するなどし、製品開発の企画段階から、環境主張項目に対して、認定水準を明確にし、その水準を満たしている。

その他の環境対応製品

- EPDM 製ベルト (廃棄時に配慮した原材料を使用)
非塩素系合成ゴムを採用した伝動ベルト



環境主張項目

- **省エネルギー**
基準製品に対して、製品使用時のエネルギーロスを15%以上減らしている。
- **省資源**
基準製品に対して、製品の原材料使用質量が10%以上減らしている。
- **廃棄物量削減**
基準製品に対して、製品に関わるお客様側の廃棄物質量を10%以上減らしている。
- **リサイクル材料の使用**
製品中のリサイクル材料使用質量が20%以上である。
- **エコ材料の使用**
製品中のエコ材料(リサイクル材料および石油外天然資源材料)の使用質量が80%以上である。
- **CO₂排出量の削減**
基準製品に対して、ライフサイクルでCO₂排出量を10%以上減らしている。またはライフサイクルのいずれかの段階(原材料調達、生産、輸送、使用、廃棄)でCO₂排出量を15%以上減らしている。
- **カーボンオフセット**
カーボンオフセット認証制度(第三者機関)で認証を受け、適切なカーボンオフセットの取り組みを実施している。

【環境基本方針】

基本理念

バンダーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組んでまいります。

行動指針

- 環境保護を配慮した製品開発を進めてまいります。
 - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
 - 環境負荷の小さい材料の使用
 - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守するとともに、社会や地域における環境保全と汚染の予防に努めます。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進します。
- 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進します。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開してまいります。

2013年度環境目標

環境保全の取り組みとしてそれぞれ目標を掲げ実施しました。

1. 廃棄物発生量の削減

原材料投入量当たり 前年度比5%削減

2. エネルギーの有効活用

原材料投入量当たり 前年度比3%削減

3. 環境リスクへの対応

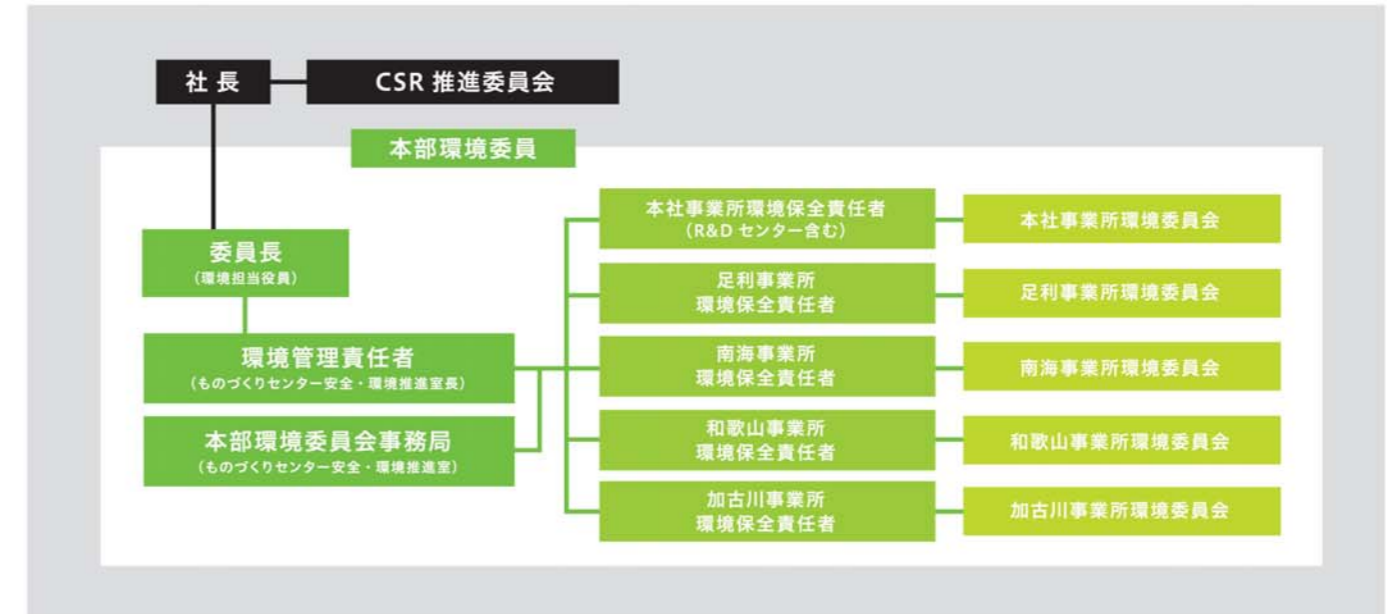
苦情・事故・緊急事態の発生件数 0件

4. その他の環境課題

- VOC排出量を抑制する
- 廃棄物の再生利用促進
- 生物多様性の保全活動
- エコラベル製品開発の推進

環境推進組織

本部環境委員会は環境マネジメントシステムの推進母体として活動を行っています。



環境監査体制

当社の環境監査は、ISO14001に基づく内部環境監査とISO審査機関による外部審査に分けて行っています。監査の実施は年間計画に基づいて実施され、監査によって抽出された問題点については適切な是正処置および予防措置を実施し、特に重要な事項は経営層による環境マネジメントシステムの見直しに反映しています。また、不具合発生予防のために、社内基準値を設定し監視するなど、迅速対応の仕組みを作っています。



ISO審査の様子



住民説明会の実施

当社では、事業所の近隣地域の皆様を招き、定期的に環境モニター会議を開催し、騒音や臭気などに関する調査を実施しています。事業所の生産体制や環境に対する取り組みについて説明するとともに、見学会を開催し、事業活動への理解を深めていただいています。2013年度は、国内の4事業所で環境モニター会議を行ったほか、工場見学会や意見交換会を行いました。



廃棄物の発生抑制

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社の廃棄物の削減は、まず廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みは、生産におけるロス低減活動と3R（リデュース：減らす、リユース：繰り返し使う、リサイクル：再資源化）の推進です。2013年度は生産量増加により廃棄物発生量は前年よりも増加してまいりました。一方、廃棄物の分別徹底によりゼロエミッションは継続して達成しています。今後も資源の有効活用をめざし、廃棄物発生量の削減に取り組んでいきます。

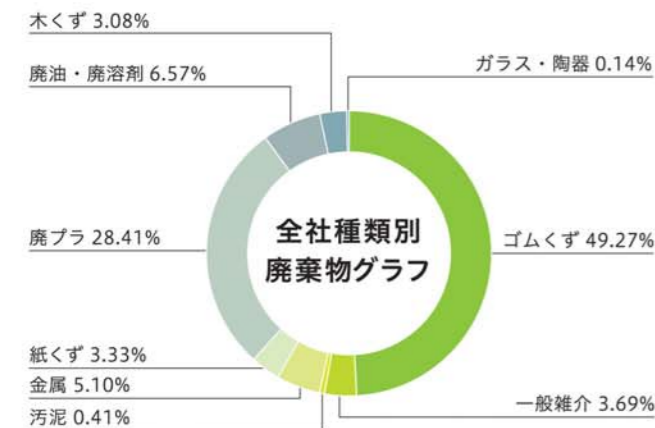


リサイクルレベルの向上を目指して

廃棄物の量は生産高に比例しますが、ここ数年は景気の波の影響を受け、大きく変動しています。当社の廃棄物は原料系が多く、各事業所では「ロス低減活動」で原料系廃棄物の削減に取り組んでいます。当社では、廃棄物を燃やして熱エネルギーとして利用する「サーマルリサイクル」が再資源化率の74.6%を占めていますが、資源の有効活用を図るため、廃棄物を製品の原材料として再利用する「マテリアルリサイクル」へのリサイクルレベルの向上を目指しています。

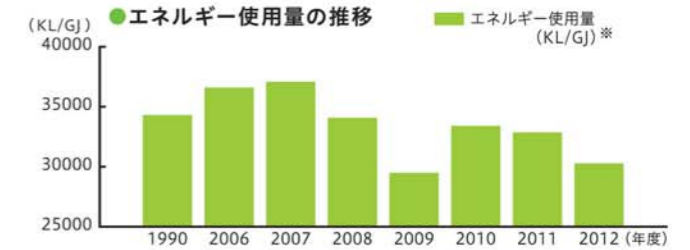


再利用のためにチップ状にした廃棄物



エネルギー使用量削減の取り組み

2013年度は南海事業所で、高効率な設備への更新や、各事業所での照明のLED化を進めました。また、2012年度以降実施してきた省エネ対策の効果や各事業所の省エネ活動により、エネルギー使用量の削減が進み、エネルギー使用量原単位目標も達成しました。今後も効率的なエネルギー使用をめざし省エネ対策を計画的に進めていきます。



単位は原油換算熱量
※2012年度より、環境負荷物質の削減の指標として生産高(重量)原単位から、原材料投入量原単位に変更し、資源生産性の向上に重点を置いた管理を開始しました。

再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーを積極的に導入し、エネルギーの有効利用を進めています。2010年度から国内の事業所に順次太陽光発電システムを導入しており、2013年度は、足利事業所にメガソーラー発電所を建設しました。



南海事業所の屋上に並んだ太陽光パネル

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200
年間発電量 (万 kWh)	15	14.8	19.1
年間使用電力に対する割合 (%)	3	1	0.6

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ)
工場屋根へのセラミックコーティングの実施

タイは、年間の平均気温が28.5度、湿度72%の熱帯気候の国です。特に3～5月にかけての暑気は最高気温が35度を超える厳しい暑さが続き、工場内の温度が40度を超えることもあり、工場屋根へのセラミックコーティングによる遮熱対策を

実施しました。屋根面の日射による温度上昇を抑制することで室温が下がり、空調費の削減、省エネなどにつながっています。工場内で働く従業員からも評判が良く、仕事に集中できるようになったという声がありました。



工場屋根セラミックコーティングの様子



工場内で働く従業員たち

PRTR 対象物質の排出と移動量

化学物質は、当社の定める原材料規格で管理しています。PRTR(化学物質排出移動量届出制度)*の対象物質は管理物質に指定しており、対象物質の適正管理に努めています。

*PRTR:「人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度」日本では「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められている。

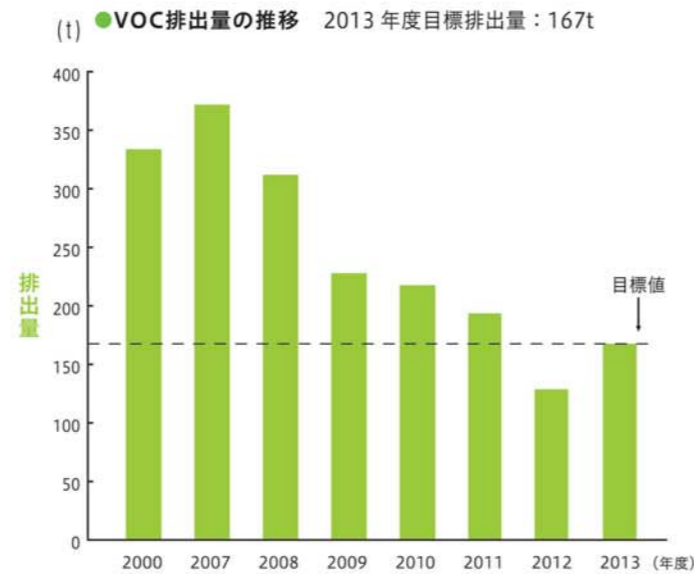


VOC 排出ガスの削減

VOC排出ガス(揮発性有機化合物)は、光化学オキシダントと浮遊粒子状物質の主な原因として、大気汚染防止法により排出が規制されています。当社は、VOC無害化処理装置の更新やVOCの適正な取り扱い管理を徹底し、排出量削減に取り組んでいます。業界の削減目標が2000年度比50%削減であるのに対し、2013年度時点で2000年度比63%削減を達成しています。



VOC無害化処理装置



国内外法規制への対応

化学物質の管理については、国内では化管法*1、化審法*2の改正に対応しています。またEUのRoHS*3、REACH*4などに代表される化学物質規制についても情報収集するなど、国内はもとより海外の規制に対しても積極的に対応しています。製品に使用する材料の化学物質を管理する化学物質管理システムを導入し、使用材料の代替化や製品

に使用している化学物質情報の提供、製造現場における取り扱いの厳しい管理など、お客様から様々な要求に応えています。

- *1 化管法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (化学物質把握管理促進法)
- *2 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化学物質審査規制法)
- *3 RoHS: 電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
- *4 REACH: 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州議会及び理事会規則

物流における環境負荷低減の取り組み

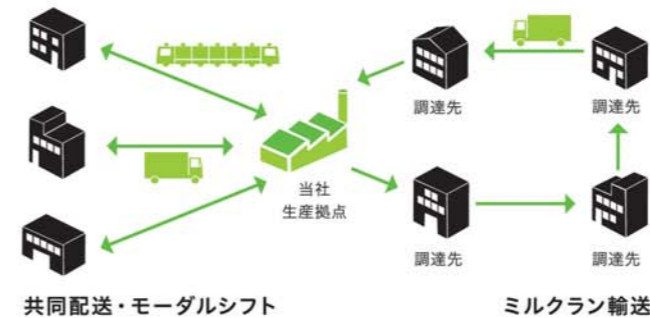
材料調達や製品発送、そして生産拠点間の中間品移動などの輸送における環境負荷を低減するために、当社は輸送効率の向上や包装の軽量化に取り組んでいます。また貨物

輸送で発生するCO₂、NO_xなどの排出量低減に対しても、可能な諸施策の実施に継続して取り組んでいます。

環境負荷低減の取り組み

1. 輸送の効率化で地球温暖化や大気汚染の原因のひとつである自動車排気ガス(CO₂、NO_xなど)の排出を抑える

- ①共同配送の拡大
製品の配送に、他社との共同配送便を積極的に活用し、積載効率の向上に努めています。
- ②調達材料の巡回集荷(ミルクラン)の拡大
主要な材料の調達に、複数の調達先を巡回して集荷する巡回集荷(ミルクラン)を採用し、トラック積載効率の向上のほか、輸送トラックの車両数や延輸送距離の低減に努めています。
- ③モーダルシフトの推進(鉄道コンテナ輸送)
鉄道コンテナ輸送に切り替え、環境にやさしい輸送に努めています。



2. 積載効率の向上の取り組み

Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd(中国 天津)では、製品を輸送するトラックの積載効率を向上に、フォークリフトスロープの設備を導入しました。スロープを利用して荷台に直接製品を積み、積載スペースを有効的に活用します。



スロープを利用し、荷台いっぱいに出荷製品を並べます

モーダルシフトへの取り組み

加古川事業所と足利事業所間で、鉄道コンテナによる原材料ならびに部品輸送を行っています。通常、鉄道コンテナ輸送では往路のみの運用ですが、当社は復路も活用することでさらなる効率化を実現しています。また、2010年2月からはバンドーのロゴを入れたコンテナを使用しています。当社の環境活動の看板として週3回東海道線を往復しています。従来輸送に対して2013年度にモーダルシフトによって削減できたCO₂は75.8トンでした。コンテナのロゴプリントには、当社の環境対応製品、インクジェット印刷用

フィルム「グランメッセ」を使用しています。
*温室効果ガスの排出量はトラック輸送に比べると、鉄道が1/8、船舶が1/4になります。



加古川工場を出発



当社のロゴ入りコンテナが走る

生物多様性活動の推進

2011年度より生物多様性保全の具体的な取り組みを開始しました。各地域でNPOとの協働作業や社員向けの教育を積極的に行っています。



京都御苑で開催された環境省主催の自然観察会

教育の実施

従業員向けに、生物多様性に関する講習会を実施しています。啓蒙教育資料をイントラネットに掲載し、いつでも閲覧できるようにしています。



啓蒙冊子「生物多様性を考えてみよう」

地域の生物多様性に関連したイベント紹介

官公庁及びNPO主催のイベントを案内し、従業員とその家族など個人レベルで参加でき、生物多様性について考える機会となります。

地域特有種の植生への変更

各事業所内の植生を順次地域特有種に変更する取り組みを行っています。たとえば記念植樹や植物の植え替えなどの際に、地域特有種を選択します。

地域 NPOとの協働、独自プログラムによる保全活動

【取り組み事例】

本社事業所

●新入社員 和歌山県 天神崎での環境ボランティア活動

新入社員21名が参加し、日本ナショナルトラスト運動発祥の地、和歌山県田辺市天神崎で下草刈りや囲いの整備活動を行いました。 ※公益財団法人 天神崎の自然を大切にする会にご協力いただきました。

天神崎の自然を大切にする会について

和歌山県田辺市にある岬、天神崎の自然を守るために1974年に設立されたNPO法人。1987年にナショナル・トラスト法人の第1号に認定されています。自然観察教室の開催や、海底、陸上の清掃活動、湿地整備活動などさまざまな自然保護活動を30年以上にわたり行っています。



足利事業所

●佐野市梅園地区で環境ボランティア活動を実施

2010年度から栃木県の「中産間集落と企業を結ぶ共同活動支援モデル事業」に参画し、隣接する佐野市梅園地区のパートナーとして、農作業体験や祭りへの参加などを通じ交流をスタートしました。モデル事業が終了した現在も、独自に活動を継続しています。田圃の一角を借りてジャガイモや長ネギ、サトイモなどの植え付け、下草刈りなどを行い、収穫も含めて従業員の楽しみにもなっています。



ジャガイモの植え付け

田んぼの下草刈りに参加した従業員たち

環境保全教育

環境教育として全従業員を対象に階層別教育を行い、環境保全に関する啓蒙・啓発活動、さらに特定業務の従事者のために、有資格者に対しての機能別教育を行っています。

階層別教育

事業活動に関わる環境負荷を具体的に認識できるよう、全社員を対象とした階層別教育の中に環境に関するカリキュラムを導入しています。毎年度の新入社員導入教育、転勤者教育、フォロー研修、新任基幹職教育、チーフ教育、製造長教育などで、それぞれの役割と責任に適した教材を準備し環境保全教育を実施しています。



環境教育

機能別教育

環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある業務の従事者には、法的な要求事項を含めた専門教育を計画し実施しています。また法的資格認定者および社内資格認定者にも、計画的に教育・訓練を実施しています。

啓蒙・啓発

イントラネットを活用し、環境情報やイベントの案内・参加の呼びかけを行っています。また、国民運動として定着しつつある、「クールビズ・ウォームビズ」や「ライトダウン運動」などの関連イベントへの継続的な実施を通じ、従業員が環境に対して自然に関心を持つよう働きかけています。



ライトダウンポスター

環境会計

当社では、総合的效果対比較型環境会計をツールに、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

環境保全費用

2013年度は設備更新、LED照明への置き換えや緑地整備を行いました。

環境保全費用		2011年度		2012年度		2013年度		2013年度 主な取り組み内容
		設備投資	減価償却費+ 人件費+経費	設備投資	減価償却費+ 人件費+経費	設備投資	減価償却費+ 人件費+経費	
事業 エリア内 コスト	公害防止	8,009	44,195	7,387	68,024	468	76,425	排気装置
	地球環境保全	117,254	6,865	97,820	3,976	14,770	5,091	LED照明への置き換え、 設備更新
	資源循環	3,855	183,159	0	172,594	686	217,480	産廃物の処理、処分
上・下流コスト		0	773	0	0	0	0	
管理活動コスト		0	29,576	0	11,231	0	35,063	環境負荷の監視・測定、 マネジメントシステムの運用
研究開発コスト		0	24,701	10,560	34,033	0	31,354	環境負荷低減製品の開発
社会活動コスト		0	12,588	168	9,590	3,715	8,396	緑化・美化環境対策費、 環境活動・社会的取組
環境損傷コスト		0	737	0	0	0	722	
総計		129,118	301,857	115,936	299,448	19,640	374,532	

(単位:千円)

環境保全効果

太陽光発電導入による節電/省エネの効果が
ありました。

環境保全効果	2011年度	2012年度	2013年度
事業エリア内	68,983	51,195	59,518
上・下流	0	0	0
その他	133	247	83
総計	69,116	51,442	59,601

(単位:千円)

社会性報告

特集：“ものづくり”に取り組む ～より良い製品をつくるために～

従業員が働きやすい職場環境づくり……26	社会貢献活動の実施……31
安全衛生管理活動の推進……28	お客様のために / 取引先のために……32
危機管理への対応……29	株主・投資家のために……33
社会貢献活動の推進……30	

研究開発



R&Dセンター
コア技術に新しい技術を融合させることで新製品・新事業創出に向けた研究開発をしています。



伝動技術研究所
ベルトの開発と性能評価に必要な設備を備え、材料設計・素材加工段階から伝動技術を研究しています。

品質管理



QCサークル
生産部門を中心に活発な改善活動を継続しています。毎年11月に各事業所選抜による事例発表会を開催しています。



アセアンQC発表会の開催
アセアン7ヶ国を中心に毎年ホスト国を決めて発表会を開催し、各拠点の取り組みを共有する場としています。



品質事例展示会
毎年11月に各工場で開催を行い、情報の共有と品質に対する意識向上を図っています。

市場不具合への早期対応
市場から連絡のあった不具合情報などに誠意をもって対応するとともに、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。



社内提案制度

「Seeds for the future」(新製品提案制度)
新製品をはじめ、製品の新たな用途・新製法などを広く社内から募る。

「ベンチャー☆カップ」(起業促進制度)
当社の事業領域周辺の事業化の提案をはじめ、技術、アイデアの事業化などを社内から募集。

バンドーの“ものづくり”。

バンドーのものづくりは、大きく製品開発と生産技術、日々の生産活動における品質管理によって支えられています。お客様の高い要求ニーズに応えるバンドー製品の技術開発の拠点となるのが「R&Dセンター」と「伝動技術研究所」、ものづくりの信頼性を高める活動を行うのが「ものづくりセンター」です。「R&Dセンター」は、お客様のより高い要求に応えるための研究開発と新規事業の創出に関する研究開発に取り組んでいます。「伝動技術研究所」は、伝動ベルトと伝動システム製品に関する研究を行っています。また製品の開発・生産・販売などに対して創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善に取り組んでいるのが「ものづくりセンター」の品質管理活動です。2013年10月から、製品・事業の社内提案制度「Seeds for the future」「ベンチャー☆カップ」を設け、活力あるものづくりに取り組んでいます。

【品質方針】

基本理念

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

行動指針

1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、製造、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。

技術事例発表会を開催

R&Dセンター、伝動技術研究所や各事業部の技術者が集まり、1年間取り組んだ生産技術開発や研究開発の成果を発表する技術事例発表会を開催しています。この催しは毎年3月に行われ、その年の技術成果について、技術者それぞれが評価・検証を行ない、優秀な技術開発に対して社内にて表彰しています。



人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を

横断して階層別の役割認識や対人力の向上、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。社外教育プログラムへの参加は社内公募を行うなど、個人の積極的なキャリアアップを支援しています。

【主な教育プログラム】

階層別教育

- バンドー経営塾（将来の経営層育成）
- 基幹職研修（管理職向け教育）
- 新人育成（OJT指導者・メンター）研修
- 新入社員研修

機能別教育

- 海外実務研修（海外派遣教育）
- バンドーグローバルビジネススクール
- バンドー技術塾（基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育）
- ものづくり塾（製造現場チーフ育成）
- バンドー営業学校

海外実務研修

異文化における仕事の進め方、グローバルな観点でものを見る力、語学力を身につけることを目的に、半年間にわたって海外関係会社で仕事を体験します。この研修には入社3年目から応募可能で、2013年度はタイ、ベトナムに2名が派遣されました。



タイで工場研修に参加する海外実務研修生

英語力の強化

グローバルで活躍できる人材の育成教育の基本として、語学力のアップに力を入れて取り組んでいます。外国人講師による英会話教室の実施をはじめ、英会話学校への学費補助、英語能力テストTOEICの高得点取得者への報奨金の支給などを行っています。



TOEIC 英語学習クラス

働きやすい職場環境のための各種制度

当社は、体力測定・歯科健診を毎年実施し、個別の保健指導による生活習慣病の改善に取り組んでいます。2013年度から、メタボリックシンドローム対策や健康増進のため、新たに医療機関と連携したメディカル・フィットネス施設と法人契約し、従業員のアクティブライフのサポートを始めました。また、運動習慣をつけるための施策として、

健康保険組合と協力し、ウォーキングなどの健康づくりイベントも積極的に行っています。イベントは運動効果だけでなく、部門



震災メモリアルウォーキング

の垣根を越えたコミュニケーションの場としても役立っています。メンタル面の健康に関しては、従業員一人ひとりのパフォーマンスの向上を目的に、ストレス対処力の強化に取り組み、ストレス対処力のチェックの実施と、その結果をもとにメンタルヘルスケアの集合研修等を実施しています。また、新入社員にはメンター制度を導入し、仕事の方法だけでなく心理面でのサポートも行い、従業員が元気に働くための環境整備を行っています。



足底分圧測定でバランスを整った歩き方を学ぶ メンタルヘルス教室

コミュニケーションの充実

当社グループの従業員とその家族の親睦を図る「運動会」や、従業員の子どもが職場を見学する「子ども参観日」、経営トップと従業員が直接対話する「社長と語る会」などを開催しています。2013年度は、本社事業所で「子ども参観日」に合わせ、「納涼祭」を開催し、従業員



運動会

と家族がともに楽しみました。またグループイントラネットやグループ報などのコミュニケーションツールを通じた、経営情報やグループ

拠点・従業員の情報発信を行っているほか、クラブ同好会への補助などにより、従業員間のコミュニケーションの促進を図っています。現在21のクラブ・同好会が活動しています。



子ども参観日 実験「ゴムの不思議」



クラブ活動

ワークライフバランス向上のための諸制度

少子高齢化が進む中、当社は育児・介護を必要とする従業員へ短時間勤務制度のほか、フレックスタイム制、半日単位で取得できる有給休暇制など、柔軟な勤務時間制を取り入れ、従業員のワークライフバランスの向上に取り組んでいます。2013年度から、育児休暇は子どもが3歳になった後の4月末日まで、また育児のための短時間

勤務は、子どもが小学校3年生の終わりまで取得できるよう拡大し、育児支援制度を充実させました。従業員が仕事と子育てを両立し安心して働ける環境を整えています。また、有給休暇は本人の傷病だけでなく家族の看護やボランティア活動に利用できる制度にしています。

気持ち良く働ける職場環境づくり

2013年度、国内全工場トイレ106カ所や浴室8室、休憩室37室の厚生施設のリニューアルを行いました。新しい南海工場の食堂の柱にはバンドーの、また男子浴場には南海電車の

イメージカラーを取り入れました。従業員からは、「明るくきれいになった」という声が上がっています。



南海工場男子浴室



足利工場休憩室



南海工場の食堂

【環境基本方針】

基本理念

当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

行動指針

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的かつ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

安全衛生動向

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。2013年度は「仲間の命と職場の安全全員参加で守り抜こう」

をスローガンに労働安全活動に取り組みましたが、労働災害の件数は増加しました。



【2013年度の主な取り組み】

1. リスクアセスメントの推進
2. 危険予知能力向上の向上
3. 安全ルール遵守運動の推進
4. 交通安全施策の推進

OSHMS認定取得状況

工場名	認定番号
足利工場	TS07-9-3
南海工場	TS05-27-04
和歌山工場	TS06-30-5
加古川工場	TS07-28-11

安全意識の向上を目指して

リスクアセスメントの推進

保守やトラブル対処など、通常と異なる作業での労働災害が多く発生しているため、こうした作業に重点を置いたリスクアセスメントを実施しています。また、リスクアセスメントの普及を目的としたリスクアセスメント実践研修会を開催しています。

危険体感機を使った安全感受性向上教育

2011年から危険体感機を導入し、安全感受性向上教育を実施しています。模擬的に労働災害を体験し、作業に潜む危険への感受性を高め、適切な対応力を養います。

国内3工場のほかBando Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)で、累計2,178名が安全感受性向上教育を受講しました。2014年度は、海外製造拠点で導入を進め、安全意識の向上に努めていきます。

安全衛生パトロールによる安全ルールの順守と「安全プロジェクト」への参加

7月の全国安全週間に合わせて、安全担当役員と労働組合委員長が全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、違反事例がないか確認し、安全ルールの遵守を呼び掛けています。

第86回全国安全週間のポスターに登場

南海工場が応募した写真が厚生労働省の第86回全国安全週間のポスターに採用されました。毎年7/1から実施される全国安全週間は、労働者の安全を確保し、労働災害ゼロを目指し啓発するものです。当社社内にポスターを貼り出し、安全への意識向上を呼び掛けました。



AEDの設置と救急救命講習の実施

社内で突然の心停止が発生したときに備え、少しでも救命の確立が高くなるように、各事業所にAEDを設置しています。AED設置の事業所では、毎年、転任者や新入社員など、未経験者に対する地元の消防署や保健士が救急救命講習を実施しています。2013年は、国内外のグループ全事業所にAEDを導入しました。



救急救命講習

災害に強い職場づくり

安否確認システムの導入

セコムの安否確認サービスを導入し、毎年9月1日の防災の日と阪神・淡路大震災が起きた1月17日に、安否確認訓練を行っています。東日本大震災の際は、このシステムを利用し、2日間で国内グループ全従業員とその家族の安否確認を完了しました。

個人非常持ち出し袋の配布

非常時の備えとして、従業員に非常持ち出し袋を配布しています(水やカンパンなどの保存食は入替の際、消費期限前の品は一部NPO法人セカンドハーベストに寄贈しています)。



非常持ち出し袋

地震対策と防災訓練の実施

当社グループでは、国内の2拠点において、緊急地震速報システムを導入し、地震発生までのごく短い時間で落ち着いた初期対応が取れるよう訓練を行っています。また、各拠点で、地元の消防署や消防団と連携した合同訓練なども行っています。



南海工場
泉州南広域消防本部との合同消防訓練



足利工場
足利河南消防署との合同消防訓練



Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国 天津)
消防訓練

和歌山工場 消防消火設備操法大会優勝

2013年10月、和歌山工場の選抜メンバーチームが地域の協議会で行われる消防消火設備操法大会に出場し、優勝しました。ポンプやホースなどの消防消火設備の操作の機敏さ、正確さなどを競うこの大会に、和歌山工場は毎年出場しています。各職場から推薦されたメンバーは、消防署で設備の操作方法を教わり、操法DVDを見て、休憩時間に繰り返し練習を行うなど、熱心に取り組みました。



優勝した和歌山工場チーム



競技の様子

社会貢献のガイドライン

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

地域社会への貢献

2014年度の新社員21名が和歌山工場の近くで地域貢献のボランティアを行いました。

地元サッカー教室のサポート

和歌山工場の近くにある桃源郷運動公園で、地元の保育施設児童のサッカー教室のサポートを行いました。



子どもたちとサッカー練習

関西リーグ1部第2節 アルテリーヴォ和歌山VSアミティエSC 京都会場設営ボランティア

特定非営利活動法人 和歌山から「リーグチームをつくる会(アルテリーヴォ和歌山)」にご協力いただきました。



ホールパーソンや設営、観客の誘導、グッズ販売などを行いました

東日本大震災、東北支援活動の継続

2013年度は、4月に新入社員14名と指導員1名が、6月に従業員2名が、漁業支援や地元マラソン大会の設営の支援を行いました。



漁業支援

フィリピンへの寄付

台風30号により甚大な被害を受けたフィリピンにNPO法人 ジャパン・プラットフォームを通じ義援金を寄付しました。

- バンドー化学 50万ペソ(約115万円)
- グループ役員 920,746円

※当社は、フィリピンにあるPhilippine Belt Manufacturing Corp.を通じて、同国でベルト製品の製造、販売を行っています。

海外での取り組み

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

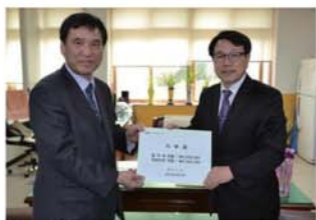
9月、入居工業団地主催の地域貢献活動に参加し、地元小中学校への寄付のほか、周辺の地域でゴミの回収を行いました。



工業団地代表者として西川社長が奨学金を授与しました

Bando Korea Co., Ltd. (韓国)

地元の高等学校に、700万ウォンの寄付を行いました。学校給食と運動部の支援金として利用されます。寄付は今年で5回目です。学校からの要請を受け、秋ごろ生徒たちの工場見学を行う予定です。



地元高校に寄付を手渡す崔副社長(左)

Sanwu Bando Inc. (台湾)

5月、従業員約30名が参加した工場周辺のクリーンアップ活動が、地元紙で紹介されました。

社会貢献活動として紹介されました(田中鎮発行地域報)



Bando (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)

寄付品を恵まれない家庭に分配する支援団体に米や調味料、缶詰などの寄付を行ったほか、子ども支援団体Singapore Children's Societyに、1000シンガポールドルを寄付し、同団体主催のチャリティイベント「The Walk For Our Children 2014」に参加しました。



支援物資を運ぶ従業員



小切手を贈呈するPerlin取締役(中央)



Walk for Our Children

国内での取り組み

公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協業

社会や地域をより良くするため、各NPO団体と協働し、活動を支援しています。

【主な活動】

NPO法人「国際連合世界食糧計画WFP協会」会員として、世界の食料飢餓撲滅活動を支援認定NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」会員として、アジア途上国への医療支援活動を支援

地域社会への貢献

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化の向上につき支援を行っています。

【主な活動】

神戸市主催「神戸まつり」「こうべ海の盆踊り」「神戸ルミナリエ」「神戸ピエナーレ」などへの協賛 / 大阪府泉南市「男里秋祭運営委員会」などへの寄付・「泉州国際マラソン」協賛 / 和歌山県紀の川市「桃山まつり」などへの協賛
2014年4月から、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しました。子ども達への教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。

地域社会への貢献と交流

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて、信頼関係を築き深めるよう努めています。

【主な活動】

本社事業所「ポートアイランド第2期企業自治協議会」に参加
周辺企業18社、約100名が参加し、清掃活動を実施しました。
全事業所「従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動



ポートアイランド第2期企業自治協議会清掃活動
燃えるゴミ75kg、燃えないゴミ9.5kgを集めました

留学生インターンシップ生の受け入れ

2013年10月から4か月間、日本の大学で材料開発工学の研究をしているマレーシアからの留学生をR&Dセンターで受け入れました。

ゴムはマレーシアにもあるので、いつか役に立つのではとインターンに応募しました。バンドーでは、発泡ゴムの配合条件のデータベースづくりに取り組みました。いろんな条件、配合のサンプルを試作して、発泡でどれくらい膨らむのか、発泡状態、発泡圧などについて調べています。周りのみんなが声をかけてくれるので、すぐに慣れました。研究と違うのは、周りの人と相談して意見を聞きながら作業を進めるところです。また仕事だと思わず、感じる責任が大きいです。



インターン生

ノールファラヒン ピンティルスリーさん

ノールファラヒンさん(中央)と指導員の張さん(左)と大久保さん(右)

工場見学などの受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。

● 工場見学および体験学習

加古川工場「環境モニター会議(近隣自治会役員対象見学と環境管理状況の説明会)」/ 足利工場「足利中央特別支援学校産業実習」

● インターンシップ受け入れ

加古川工場「平岡中学校トライ・やるウィーク2名 / 南海工場「近畿職業農業開発大学より1名 / 足利工場「足利工業高等学校より2名 / 生産技術センター「米子工業高等専門学校、東北大学大学院より2名 / R&Dセンター「関西大学、滋賀県立大学、神戸大学大学院など5大学より6名 / 本社事業所「大阪府などより委託の職業訓練生5名 / ビー・エル・オートテック「神戸市立神戸工科高等学校など2校より4名 / 西日本バンドー「吹田支援学校より1名



工場見学



インターンシップ風景

従業員によるボランティア活動

企業として社会貢献活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりの社会貢献への気持ちははぐくみ、その活動を支援しています。

【主な活動】

全工場「近隣清掃など」
和歌山工場、加古川工場「献血」



和歌山工場周辺の清掃 91名が参加しました

お客様満足度向上に向けて

お客様満足への取り組み

当社は、お客様に満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場で止まることなくものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えたフィールドカーでの点検サービスを行って

お客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をカタログやパンフレット、ホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



全国で活躍するフィールドカー

スクーターレース競技を通じたブランド認知度の向上

お客様満足への取り組み

Sanwu Bando Inc. (台湾) は、2012年から台湾で人気のスクーターレースに出場する藤永 優選手と契約し、125cc-Aクラス車体専用のベルトを開発しました。藤永選手は主要レースのシリーズチャンピオンを獲得し、当社ブランドの認知度と共に「BANDO=速いベルト」というベルト性能に対する評価も高まりました。スクーターの

需要が増加するベトナムで開催したイベント「スクーターフェスティバル2014」でも、藤永選手のパフォーマンスを企画し、1,000人を超える来場者にアピールしました。



ベトナム スクーターフェスティバル

調達方針説明会の開催

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

国内58社の主要お取引様を対象に調達先方針説明会を開催しました。含有化学物質等の調査活動協力のお礼を申しあげるとともに、中長期経営計画と当社グループの事業方針について説明を行い、製造原価低減のためのVA/VE

や、環境製品につながる新原材料等の提案をお願いしました。また、当社製品の特長などをご理解いただけるよう、会場に新製品を展示しご紹介しました。

お取引様訪問の支援の実施

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

お取引様の品質・環境マネジメントシステムの確立と品質向上を目的とした、訪問支援を継続して実施しています。2013年度は32社のお取引様を訪問させていただき、現場

確認による診断と意見交換を行い、後日改善事項のフォローを行いました。



監査風景

グローバル調達体制構築に向けた取り組み

当社では、品質・安全・コスト・安定供給などを考慮した原材料調達の最適化を、グローバルに実現するために、グループ

一体となった取り組みを進めています。

株主に対する基本的な考え方

あらゆるステークホルダーと良好な信頼関係を構築することにより、企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を図るという考え方に立って事業運営を行っています。このような考え方のもと、当社は、株主の皆様への利益配分については、収益状況に配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元を充実するよう努めています。また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。2013年度から、株主総会の招集通知を報告書と合冊し

1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を新たに取り入れるなど見やすさを重視しました。定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会



IR情報の公開

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。また、適時開示が求められる情報については、

東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載して情報を提供しています。



当社ホームページ内「株主・投資家の皆様へ」

IR説明会の開催



決算説明会

機関投資家や証券アナリストの皆様へ、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、2010年度から、決算説明会を年2回開催し、業績、財務内容、事業戦略などを説明

しています。また、四半期決算発表後には個別ミーティングを行うなど、双方向のコミュニケーションの充実を図るとともに、2013年度からアニュアルレポート作成の取り組みを行っています。



アニュアルレポート

対象事業所の所在地と主な事業内容

事業所名	本社事業所 (R&Dセンター含む)	足利事業所	南海事業所	和歌山事業所	加古川事業所
所在地	兵庫県神戸市	栃木県足利市	大阪府泉南市	和歌山県紀の川市	兵庫県加古川市
主要生産品目など	研究・開発	伝動ベルト、ブレード、樹脂製品の製造	伝動ベルト、機能フィルムの製造	伝動ベルトの製造、研究・開発	コンベヤベルト、産業資材の製造

事業所別環境データ

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気、

水質データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(2台)	煤塵量	0.1g/m ³ N以下*	0.001未満	0.001未満	0.001未満
		硫酸酸化物 K 値	規制対象外	—	—	—
		Nox濃度	130ppm以下*	98	65	81
南海事業所	貫流ボイラー 4万m ³ 未満	煤塵量	0.1g/m ³ N以下	—	—	0.2227以下
		硫酸酸化物 K 値	規制対象外設備	—	—	—
		Nox濃度	90ppm以下	80	69	74.5
和歌山事業所	1号ボイラー	煤塵量	0.3g/m ³ N以下	0.005	0.005	0.005
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		Nox濃度	180ppm以下	110	100	105
	冷温水装置	煤塵量	0.1g/m ³ N以下	0.005	0.005	0.005
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		Nox濃度	150ppm以下	33	33	33
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/m ³ N以下*	0.0007	0.0001	0.0005
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		Nox濃度	65ppm以下*	26.1	16.4	21.2

水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.6	6.8	7.9
		生物化学的酸素要求量	20mg/l 以下	11.0	1.9	5.3
		浮遊物質量	40mg/l 以下	27	4.8	11.9
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 鉱油 以下 10mg/l 動植物油 以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終南排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.8	6.9	7.3
		生物化学的酸素要求量	40mg/l 日平均 以下 50mg/l 最大 以下	7.9	2.8	5.2
		浮遊物質量	80mg/l 日平均 以下 100mg/l 最大 以下	16.6	4.8	8.5
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 以下	3.9	0.5以下	1.8
和歌山事業所 (瀬戸内海特別処置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.1	8.1	8.1
		生物化学的酸素要求量	30mg/l 日平均 以下	1.5	1.5	1.5
		浮遊物質量	70mg/l 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市・兵庫県との環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.5	6.0	7.3
		生物化学的酸素要求量【BOD】	10mg/l 日平均 以下 15mg/l 最大 以下	4.7	1.0	2.3
		化学的酸素要求量【COD】	6mg/l 日平均 以下 9mg/l 最大 以下	3.7	1.0	1.6
		浮遊物質量【SS】	16mg/l 日平均 以下 35mg/l 最大 以下	10.9	1.0	2.4
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/l 日平均 以下	1.0	1.0	1.0
			5mg/l 最大 以下	1.0	—	—

環境マネジメントシステム

当社グループでは、環境マネジメントシステム (EMS) の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。その後ISO9001品質マネジメントシステム (QMS) と統合し、より効率的なマネジメントシステムとしました。

【取得経緯】

国内事業所

事業所名	登録証番号
本社事業所	YKA 0772509
足利事業所	YKA 0772509
加古川事業所	YKA 0772509
R&D センター	YKA 0772509
南海事業所	YKA 0772509
和歌山事業所	YKA 0772509

※加古川事業所には当社関係会社のバンドー・ショルツ (株) と西日本バンドー (株) を含んでいます。

海外関係会社

会社名 (所在国)	登録証番号
P.T. Bando Indonesia (インドネシア)	GB02/55088
Bando Europe GmbH (ドイツ)	CERT-11804-2002-AE-ESN-TGA
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ)	87450
Bando Korea Co., Ltd. (韓国)	EAC-03549
Bando USA, Inc. (アメリカ)	112879
Sanwu Bando Inc. (台湾)	TWN0206208
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. (中国)	A21 ENV671
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国)	QAC0072024
Bando Kockaya Belt Manufacturing(Turkey), Inc. (トルコ)	31285/A/0001/UK/En

品質マネジメントシステム

当社グループの品質マネジメントシステムは、国際標準化機構の品質マネジメントシステムISO9001とISO9001に自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格ISO/TS16949を基に構成しています。また、ISO9001とISO14001は、マニュアルを統合してシステムの効率化を図っています。1995年に自動車部品事業部でISO9001を認証取得し、現在ではすべての事業所および、海外の生産拠点において必要なISO9001またはISO/TS16949を認証取得しています。

国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証取得
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材	ISO9001
自動車部品事業部	伝動ベルト、伝動システム	ISO9001
	自動車用ローエッジVベルト、Vリブドベルト、オートテンション、ハイブリッドVベルト	ISO/TS16949
精密機能部品事業部	OA機器部品、スキー、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム	ISO9001
機能フィルム事業部	合成樹脂フィルム・シートおよびその複合体	ISO9001
R&D センター	有機電子材料、ナノ粒子、機能性コーティングフィルム	ISO9001

海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	ISO/TS16949
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	—
Sanwu Bando Inc.	○	—
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	○	—
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	—
P.T. Bando Indonesia	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd.	—	○
Bando Belt Manufacturing(Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	○
Bando Iberica, S.A.	○	—
Bando USA, Inc.	○	○